

令和 6 年度

一般財団法人インターネット協会

事業報告書

令和 6 年 4 月 1 日から
令和 7 年 3 月 31 日まで

令和 7 年 6 月

一般財団法人インターネット協会

事業報告目次

I. 総務関係報告

1. 理事会／評議員会
2. 運営幹事会
3. 役員の異動
4. 評議員の異動
5. 会員
6. 職員等

II. 事業報告

はじめに

1. 調査・研究活動
 - (1) IoT/AI 時代におけるオープンイノベーション推進協議会（OIC）
2. 普及促進・技術指導活動
 - (1) IPv6 デプロイメント委員会
 - (2) 国際活動
3. 普及促進・啓発活動
 - (1) イベント・セミナー
 - (2) 出版
 - (3) サイバーセキュリティ活動

I. 総務関係報告

1. 理事会／評議員会

令和6年度は次のとおり理事会、評議員会を開催した。

(1) 第1回通常理事会

- | | |
|---------|--|
| 1.開催日 | 令和6年6月4日（火）10:00～11:10 |
| 2.開催場所 | インターネット協会会議室及びWeb会議システム |
| 3.出席役員 | 理事13名、監事2名 |
| 4.議案 | 1) 令和5年度事業報告書案承認の件
2) 令和5年度決算書案承認の件
3) 定時評議員会招集の件
4) 顧問推薦の件
5) 特別賛助会員議決の件
6) 事務局長任免の件 |
| 5.審議・議決 | 審議の結果、全ての議案について全員一致で可決確定した。 |

(2) 定時評議員会

- | | |
|---------|-----------------------------|
| 1.開催日 | 令和6年6月26日（水）10:00～11:45 |
| 2.開催場所 | インターネット協会会議室及びWeb会議システム |
| 3.出席評議員 | 7名 |
| 4.議案 | 1) 令和5年度決算書案承認の件 |
| 5.審議・議決 | 審議の結果、全ての議案について全員一致で可決確定した。 |

(3) 書面によるみなし決議を求める第1回臨時評議員会

- | | |
|-----------------|----------------------------------|
| 1.決議があったとみなされる日 | 令和6年8月20日（火） |
| 2.議案 | 1) 理事選任の件 |
| 3.審議・議決 | 全ての議案について全員の同意が得られ、決議があったとみなされた。 |

(4) 書面によるみなし決議を求める第1回臨時理事会

- | | |
|-----------------|----------------------------------|
| 1.決議があったとみなされる日 | 令和6年9月19日（木） |
| 2.議案 | 1) 理事長、副理事長選定の件 |
| 3.審議・議決 | 全ての議案について全員の同意が得られ、決議があったとみなされた。 |

(5) 第2回通常理事会

- | | |
|---------|---|
| 1.開催日 | 令和7年3月14日（金）15:00～16:10 |
| 2.開催場所 | インターネット協会会議室及び Web 会議システム |
| 3.出席役員 | 理事 10 名、監事 2 名 |
| 4.議案 | 1) 令和7年度事業計画書案承認の件
2) 令和7年度収支予算書案承認の件
3) 特別賛助会員議決の件
4) 就業規則改訂案承認の件 |
| 5.審議・議決 | 審議の結果、全ての議案について全員一致で可決確定した。 |

2. 運営幹事会

令和6年度は次のとおり2回の運営幹事会を開催した。

(1) 第1回運営幹事会

- | | |
|---------|--|
| 1. 開催日 | 令和6年5月14日（火）10:00～11:50 |
| 2. 開催場所 | Web 会議システム |
| 3. 参加者 | 6 名 |
| 4. 議題 | 1) 令和6年2月1日運営幹事会議事録確認
2) 令和6年6月4日開催第1回通常理事会提案議題審議
3) 令和6年6月26日開催令和6年度定時評議員会の件
4) その他報告・審議事項 |

(2) 第2回運営幹事会

- | | |
|---------|---|
| 1. 開催日 | 令和7年2月3日（月）15:00～16:30 |
| 2. 開催場所 | Web 会議システム |
| 3. 参加者 | 11 名 |
| 4. 議題 | 1) 事務局報告事項
2) 令和7年度以降の協会運営について
3) 令和7年3月14日開催令和6年度第2回通常理事会事前審議
4) その他報告・審議事項 |

3. 役員の異動

令和 6 年度期中における役員の異動は次のとおりである。

(所属、肩書きは異動時のもの)

(理事)

就任	退任	就退任日
	一般財団法人ニューメディア開発協会 顧問 首席研究員 国分 明男	令和6年5月21日
IPA独立行政法人情報処理推進機構 非常勤参与 三田 啓		令和6年8月20日
	株式会社日本経済新聞社 執行役員 デジタル編成担当 東 昌樹	令和7年3月31日

(監事)

期中の異動はなかった。

4. 評議員の異動

令和 6 年度期中における評議員の異動は次のとおりである。

就任	退任	就退任日
	東京科学大学 総合研究院 融合価値共創研究センター 特命教授 大山 永昭	令和6年12月14日に ご逝去されました

5. 会員

令和 6 年度期中における会員の増減は次のとおりである。

	新規入会		退会		年度末	
法人賛助会員						
今年度	0 (0)		4 (0)		55 (16)	
昨年度	1 (0)		4 (0)		59 (16)	
OIC						
(個人/今年度)	0	0	0	0	14	1
(法人/今年度)		0		0		12
(アカデミア/今年度)		0		0		1
(個人/昨年度)	0	0	0	0	14	1
(法人/昨年度)		0		0		12
(アカデミア/昨年度)		0		0		1
個人賛助会員						
今年度	1		0		3	
昨年度	4		4		2	

() 内は特別/相互賛助会員の数。

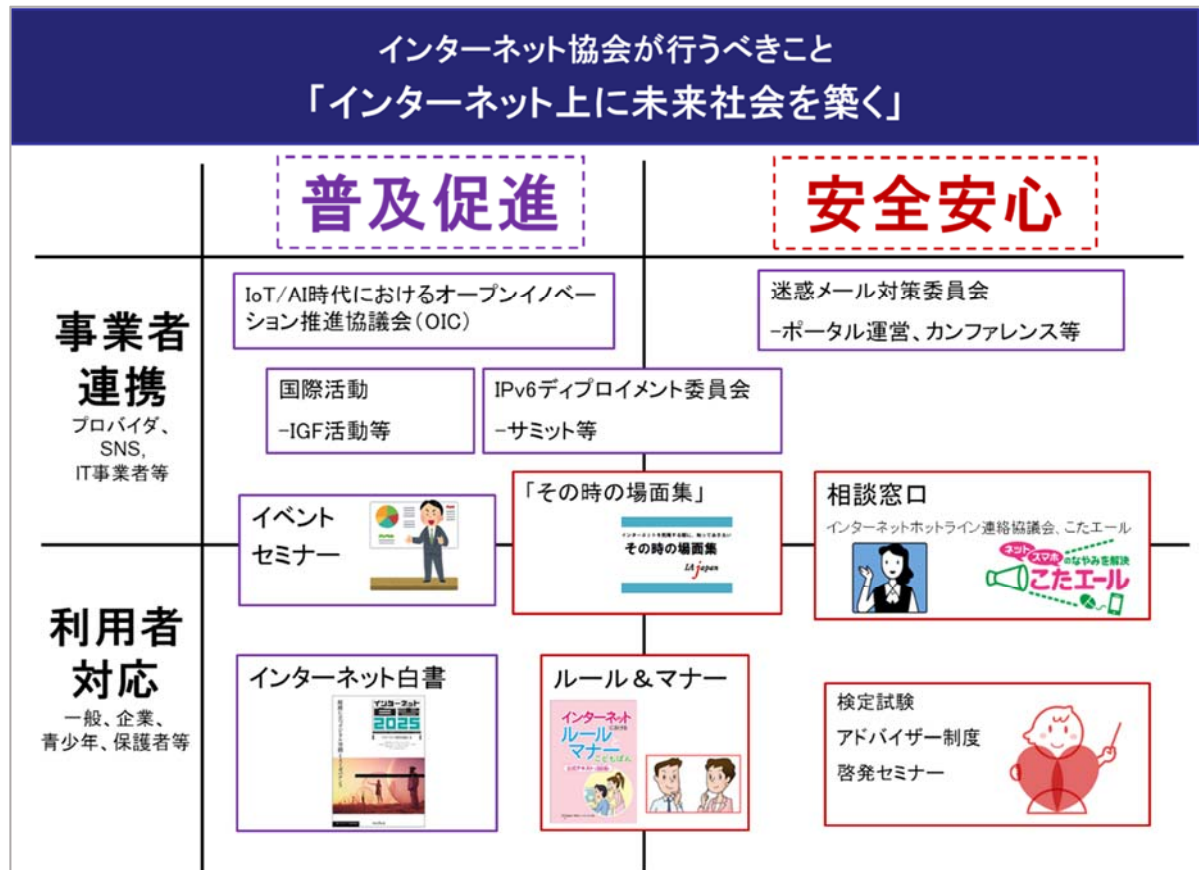
6. 職員等

職員は退職 2 名の異動があった。年度末における職員数は 4 名である。

Ⅱ．事業報告

はじめに

「インターネットの普及促進」と「安全安心なインターネット利用」の2つを柱にし、さらに「事業者連携」と「利用者対応」の2つの目線にて、それぞれの活動の位置付けがわかるよう、以下の通り令和6年度の活動の全体像を示す。



1 調査・研究活動

(1) IoT/AI 時代におけるオープンイノベーション推進協議会 (OIC) 会長: 藤原 洋

IoT/AI 時代におけるオープンイノベーション推進協議会（以下、OIC という）は、発足から7年目となり、外部連携先イベントの開催協力を行った。

① 外部連携先イベント開催協力

- 第8回東海スタートアップカンファレンス「共創で創る新時代」
～中小企業 × スタートアップの可能性～

東海東京証券・名古屋大学が主催する第8回東海スタートアップカンファレンスに参加した。令和3年度より4回継続して後援を行っている。

地域の町工場、長い歴史を持つ紡績会社の「既存の中小企業」と、ものづくりの包括的支援を行う「スタートアップ企業」が連携し、共創による新しい価値創造と成功の秘訣について議論がなされた。新しいオープンイノベーションの在り方を考える機会となった。

日 時：令和 7 年 2 月 4 日（火）14:00～18:00

場 所：アーバンネット名古屋ネクスタカンファレンス

主 催：Tongali（主幹機関 名古屋大学）、
中部オープンイノベーションカレッジ（運営 東海東京証券株式会社）、
名古屋商工会議所

後 援：一般財団法人インターネット協会 OIC、名古屋証券取引所

講演者：株式会社浜野製作所 企画開発部 部長

KOBASHI ROBOTICS 株式会社 執行役員

長谷虎紡績株式会社 代表取締役社長

独立行政法人中小企業基盤整備機構中部本部 中小企業アドバイザー

- ② WG の再編、受託調査事業、OIC シンポジウム、OIC 会長藤原洋を囲む会については、
諸般の事情により実施に至らなかった。

2 普及促進・技術指導活動

（1）IPv6 ディプロイメント委員会（担当：細谷 僚一、委員長：藤崎 智宏）

当委員会は平成 13 年に発足、IPv6 の導入促進を図り、一般に普及させるための活動を行うと共に、同技術の健全な育成・振興を図るために国際連携やアジアへの啓発活動などを実施することを主な目的として活動を継続している。

IPv6 の導入は世界的に進展している。インターネット標準化組織 IETF においては、IPv6 ネイティブ対応可能機器が多くなってきているネットワーク（IPv6-Mostly ネットワーク）での対応シナリオや機能標準の策定が進んでおり、多方面で IPv6-Mostly ネットワークの実証も実施されている。サービスでの利用においても、米国の大手事業者におけるコアネットワークを IPv6 のみにする等の動き、インターネットサービスプロバイダにおけるサービス網を IPv6 のみで構築し、IPv4 インターネットへの接続性をその網上で” サービス” として提供する(IPv4aaS:IPv4 as a Service)など、IPv6 の利用は新たなフェーズに入っている。

日本国内においても、IPv6 導入は大きく進展している。モバイル分野では、国内大手キャリア 3 者（KDDI、NTT ドコモ、Softbank）が、2017 年夏から一般ユーザ向けに IPv6/IPv4 デュアルスタックによるインターネットアクセスを提供している。また、NTT ドコモにおいては、

「IPv6 シングルスタック」サービスを展開している（IPv4 接続性はプロトコル変換によって担保している）。固定系においても、2012 年に開始された一般ユーザ向け商用 IPv6 インターネット接続サービスは順調に展開、多くの ISP において IPv6 インターネットサービスは標準サービスとして提供されている他、IPv4aaS も広く普及しはじめている。

当委員会活動は、感染症禍の影響でオンラインでの活動が中心であったが、徐々にオンサイトでの活動も開始しており、今年度は、定例会をオンライン・オンサイトのハイブリットにて実施、IPv6 普及状況の全国的な広報、更なる IPv6 利用の啓発、技術普及推進を進めた。イベントとしては、IPv6 東京サミットを、オンサイトイベントとして開催した（インターネット上での同時配信は実施）。実施内容の詳細を以下に述べる。

① IPv6 Summit in TOKYO 2024（ハイブリッド形式）の開催

IPv6 Summit in TOKYO 2024 をオンサイトイベントとして開催。昨年度までは IPv6 普及・高度化推進協議会との共催であったが、今年度より単独主催イベントとして開催した。

日 時：2024（令和 6）年 12 月 19 日（火）13:30～17:30

会 場：大手町プレイスウエストタワー 28F セミナールーム

参 加：会場参加 59 名、オンライン視聴者数 169 名

特別協力：NTT コミュニケーションズ株式会社

協 賛：NTT コミュニケーションズ株式会社

一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター

後 援：デジタル庁、総務省、経済産業省、一般社団法人 IPoE 協議会、

一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会(JAIPA)、

九州インターネットプロジェクト、広島地域 IPv6 推進委員会、

一般社団法人 LOCAL、インターネットソサエティ日本支部(ISOC-JP)

協 力：一般社団法人 高度 IT アーキテクト育成協議会(AITAC)、

一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター(JPNIC)、

WIDE プロジェクト

内 容：- 基調講演：「デジタルガバナンスの時代」

- 情報提供セッション：「IPv6 を取り巻く状況」「JAIPA IPv6 関連 WG 報告」

「IPv6 ディプロイメント委員会 活動紹介」「活動紹介：IPoE 協議会」

「活動紹介：インターネット協会 IPv6 ディプロイメント委員会」

- パネルセッション：「IPv6 の現状と今後を考える」

URL : <https://www.iajapan.org/ipv6/summit/TOKYO2024.html>

② 委員会 会合の開催

定期会合 6 回開催、IPv6 に関する情報交換や、イベント企画等を実施した。

③ 他団体との協力

- 一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター（JPNIC）、国内、国際的な IPv6 関連動向に関する定期的な情報交換を実施。



IPv6 Summit 会場の様子



IPv6 Summit 基調講演 「デジタルガバナンスの時代」



IPv6 Summit 「IPv6 ディプロイメント委員会 活動報告」

(2) 国際活動 (担当：木下 剛)

令和 6 年度は、基本従前同様に以下の領域における活動を行った。

① インターネットガバナンス関連の調査活動と周知報告活動

インターネット協会会員の関心が想定されるテーマ（デジタル政策全般、データ流通、AI、SDGs、GDC（グローバル・デジタル・コンパクト）、サイバーセキュリティ等ビジネス面での規制の動き）を対象に関連団体と協力、協調作業を主体とする活動。

成功裡に終えた 2023 年の国連主催インターネットガバナンスフォーラム（IGF）京都會議のレガシーとして、これまでの任意団体形式によるベストエフォートベースでの運営となっている国内のマルチステークホルダーが集う場のあり方について、法人格を有する団体の活動形態に発展することで、各種団体から寄付や後援を受けられる側面も勘案し、持続的な活動を担保していける体制が構築されることが適切ではないかとの企画案が、国内のマルチステークホルダー関係者からもちあがった。

令和 6 年度は、具体的には、国内の IGF 活動を取りまとめる新団体「一般社団法人 IG 会議（仮）」の設立企画案について、当協会を含む設立賛同候補者の間での設立準備にむけた協議が開催され、参加を行った。

参考：

従前より国内のインターネットガバナンスコミュニティにおけるビジネスセクターの立場で ICANN 報告会や様々なインターネットガバナンス関連会議へ賛同、主参画、協力を行ってきた当協会の国際活動としては、新団体設立趣旨に賛同し、設立賛同者候補として協議へ参加しているところ。

* 想定する当協会会員への効果、ベネフィット

「一般社団法人 IG 会議（仮）」の設立賛同メンバーとなることにより、デジタルポリシー関連の最先端情報について、デジタルポリシーに関心、関与するマルチステークホルダーの日本語での勉強会の機会や、ガバナンス関連人材開発貢献するメリットを、インターネット協会会員企業へ提供することを想定する。

予算 50 万円については未執行
「一般社団法人 IG 会議（仮）」設立にあたっての準備・寄付金（一回限り）

理由、当該法人設立準備が年度内に完了しなかったため。
令和 7 年度への繰越し予算

- ② インターネット協会会員の関心が想定されるテーマ（デジタル政策全般、データ流通、AI、SDGs、GDC<グローバル・デジタル・コンパクト>、サイバーセキュリティ等ビジネス面での規制の動き）を対象に関連団体と協力、協調作業を行った。
- ③ リエゾン関係先との協力、連携（例、インターネット白書編集委員会、年次京都スマートシティ Expo 委員、全国自治体交流シンポジウム担当）。



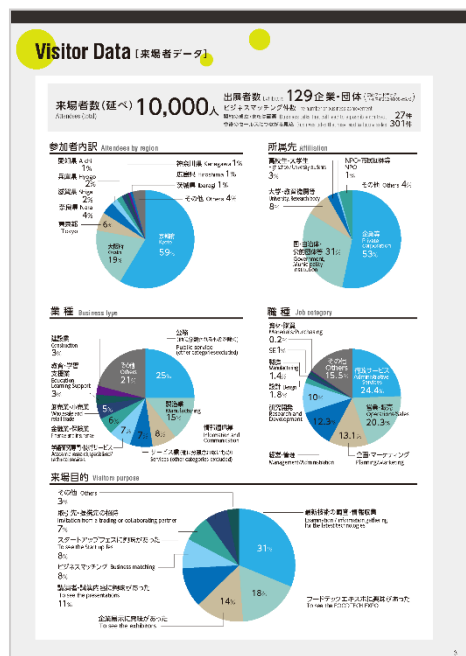
インターネット白書表紙



木下副理事長執筆ページ



京都スマートシティ EXPO 開催報告書



来場者データ

3 普及促進・啓発活動

(1) イベント・セミナー

① Interop Tokyo 2024

国内および海外を代表するネットワーク関連企業および団体が参加し、時代の先端をゆく最新技術や製品を発表、デモンストレートするイベント。

「カンファレンス」「展示会」から構成され、会場内にはトレンドを反映した Show Net と呼ばれる独自のネットワークが構築され、毎年注目を集めている。

本年度は、6月に幕張メッセで開催し、7月にはセミナーアーカイブ配信を行った。

主 催 : Interop Tokyo 実行委員会 (委員長: 村井 純 慶應義塾大学 教授)

運 営 : 一般財団法人インターネット協会、株式会社ナノオプト・メディア

特別協力: WIDE プロジェクト

後 援 : 総務省、文部科学省、経済産業省、デジタル庁、千葉県、千葉市、他

会 期 : 令和 6 年 6 月 12 日 (水) ~ 6 月 14 日 (金)

会 場 : 幕張メッセ (国際展示場 展示ホール 2~6 / 国際会議場)

テーマ : 「AI 社会とインターネット」

同時開催: デジタルサイネージジャパン 2024、APPS JAPAN 2024、

画像認識 AI Expo 2024

来場者数: 124,482 人 (参考: 2023 年は 119,108 人)

② Internet Week 2024

インターネットに関する技術の研究・開発、構築・運用・サービスに関わる人々が一堂に会して関心を持つテーマについて議論し、理解と交流を深めるためのイベント。インターネットに関わる団体が力を合わせて開催することにより、インターネットの普及・促進・発展を目的としている。

本年度も昨年度に引き続き、オンライン Week とカンファレンス Week を設けて開催した。

例年、当協会もプログラム委員会メンバーとして参画している。

主 催 : 一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター

後 援 : 総務省、文部科学省、経済産業省、デジタル庁、一般財団法人インターネット協会、
一般社団法人 JPCERT コーディネーションセンター、
一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会、WIDE プロジェクト、他

会 期 : 令和 6 年 11 月 19 日 (火) ~ 21 日 (木) [オンライン Week]

令和 6 年 11 月 25 日 (月) ~ 27 日 (水) [カンファレンス Week]

会 場 : ヒューリックホール&カンファレンス (浅草橋)、オンライン

テーマ : 「つなげて、広げて、楽しもう」

参加者数: 約 3,200 名 (オンライン/カンファレンス: 合計 6 日間/38 セッション)

(2) 出版

① ルール&マナーテキストの販売

インターネットを利用する際に最低限知っておくべきルールやマナーについて、事例等を交えて紹介・解説する「インターネットにおけるルール&マナー公式テキスト」を販売した。

② インターネット白書発行支援（編者）

編者4団体（一般財団法人インターネット協会、一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター、株式会社日本レジストリサービス、株式会社インプレス R&D）の1団体として参画し、「インターネット白書 2025（副題：岐路に立つデジタル空間と AI ガバナンス）」を令和7年2月に発行した。あらゆる分野に影響を及ぼすインターネットの動向をビジネス・技術・社会など多角的な視点で、33人の専門家や統計データにより解説。

さらに、令和7年3月31日、「インターネット白書 2025」の注目ポイントについて、編者4団体の各担当より18分のボイスメッセージにより紹介した。

特に注目した2025年の10大キーワードは下記のとおり。

- 01 エッジ AI
- 02 AI データセンター
- 03 SDV
- 04 越境 EC
- 05 プラットフォーム規制
- 06 ダークパターン
- 07 防災 DX
- 08 NTN（非地上系ネットワーク）
- 09 SNS とフェイク
- 10 グローバル・デジタル・コンパクト

また、1996年版からの書籍年鑑「インターネット白書」の記事（PDF）を、一般の方がWebで無料閲覧できるサービス「インターネット白書 ARCHIVES」へ2024年版の情報を追加するための支援を行った。閲覧は、号ごとの目次からと、単語による全文検索で検索することができる。



(3) サイバーセキュリティ活動

インターネット協会設立当初より取り組んできたネットを安全安心に利用するための啓発活動として、以下の活動を実施した。

① 迷惑メール対策委員会（担当：細谷 僚一、委員長：櫻庭 秀次）

迷惑メール対策委員会は、迷惑メールおよびそれに伴うセキュリティ上の被害を防ぐための技術的対策およびその普及活動を行っている。

令和 6 年度は、第 24 回迷惑メール対策カンファレンスを JPAAWG 7th General Meeting との併催で札幌市で開催した。オンライン参加も含め前年より多い 600 名以上の参加を集めるなど、迷惑メール対策や関連するインターネットセキュリティに関する講演や議論を行うことができた。

本委員会が構成員として参加している迷惑メール対策推進協議会（事務局：一般財団法人日本データ通信協会）では、技術 WG の会合が定期的に開催され、令和 6 年度は 5 回実施された。協議会では、「送信ドメイン認証技術 DMARC 導入ガイドライン」を総務省事業から引き継ぎ一般公開するとともに、Security Days Fall 2024 のワークショップでの解説、Internet Week 2024 で講演するなど、送信ドメイン認証技術の普及活動を実施してきた。

フィッシングなどのなりすましメールとそれらに起因する直接的な金銭被害が増加しており、Google 社や米国 Yahoo 社、さらに Microsoft 社などの大手事業者が送信ドメイン認証技術の導入をメール送信側に求めている中、送信ドメイン認証技術などの対策技術とそれらの適切な運用についての情報発信等を行ってきた。

● 迷惑メール対策に関する調査研究

なりすましメール対策として有効な、送信ドメイン認証技術を普及させる目的で、JPRS（株式会社日本レジストリサービス）と引き続き共同研究契約を結び、jp ドメイン名に対する SPF、DMARC 等の送信ドメイン認証技術の設定状況の調査を実施している。この調査結果については、総務省からの委託事業「送信ドメイン認証技術普及状況調査」として、毎月定期的に当協会から総務省に報告を行なっているほか、迷惑メール対策推進協議会の技術 WG の会合でも定期的な報告を行なっている。

令和 6 年 7 月 16 日プレスリリース「IAJapan、全 JP ドメインの DMARC 導入状況を発表」

また、令和 7 年度についても、引き続き JPRS との共同研究契約を締結しており、同様に総務省との委託事業も継続している。

● 迷惑メール対策カンファレンスおよび JPAAWG の支援活動

本年度も引き続き 11 月に第 24 回迷惑メール対策カンファレンスを、支援団体である JPAAWG の 7th General Meeting と共催で実施した。カンファレンスの一部は、オンラインでの配信も行った。

・第 24 回迷惑メール対策カンファレンス

日 時：令和 6 年 11 月 11 日（月）、12 日（火）

会 場：札幌市ホテルエミシア札幌（Zoom、YouTube 同時配信）

登 録：664 名（共催イベントを含めた事前登録者数）

共 催：JPAAWG 7th General Meeting

内 容：海外から M3AAWG バイスチェアらを含めた基調講演を同時通訳によりオンラインで配信、メッセージングセキュリティを中心に様々な分野の識者らによる多彩な話題、フィッシングハンターやメール運用者など各分野に精通している専門家らによるディスカッションや日頃の活動などを知ることができる貴重な機会となった。また、引き続き Open Round Table を開催、今回も 2 つのテーマに絞って議論が行われた。トレーニングセッションも引き続き開催し、専門家のみならず広く技術者が参加できる有益なプログラムを提供することができた。



カンファレンス会場の様子



カンファレンス会場 質疑応答の様子

参考：

JPAAWG：Japan Anti-Abuse Working Group (<https://www.jpaaawg.org/>)

M3AAWG：Messaging, Malware and Mobile Anti-Abuse Working Group (<https://www.m3aawg.org/>)

以下②～⑧（担当：三田 啓）

② インターネット利用者のため情報提供活動

インターネットに関するいろいろなトラブル問題の相談・通報窓口の実務担当者相互の情報共有や連携を目的として、協会設立当時より運用している「インターネットホットライン連絡協議会」ポータルページは継続運用しているが、あらたな情報共有や連携相談窓口間のネットワークの枠組みの検討を行っている。

③ インターネットにおけるルール&マナー検定

インターネットの利用技術、利用マナー、危険回避等に関する知識を、子供から大人までの全ての人を対象として、家庭、学校、企業などの場所で普及させるため、インターネットにお

ける「ルール&マナー検定」を引き続きネット上で実施した。本検定は、平成 15 年より実施しており、インターネットにおけるルールとマナーの啓発普及の先駆けとなったものである。

受検者数

- 子ども版 : 2,928 件 (前年比+344 件、平成 18 年通年実施回数からの総数 : 226,741 件)
- ビジネス版 : 1,145 件 (前年比-31 件、平成 19 年通年実施開始からの総数 : 49,397 件)
- 大人版 : 93 件 (前年比-10 件、平成 15 年実施開始からの総数 : 56,699 件)

子ども版の場合、学校の授業での利用が多く、ビジネス版の場合、大学での実習や単位取得、就職活動または企業研修で多く利用された。なお、本検定はセミナー活動の場等でも受検を勧めており、セミナー実施後の復習の場としても活用されている。

<設問例>

パーティの写真を撮って、自分のSNSに掲載しました。
掲載後、参加者の一人から「掲載しないでほしい」と言われました。ふさわしい対処を選びなさい。

1. 写真を撮る時に、全員にページ掲載を説明しているので、このまま掲載しなければならない。
2. 「掲載しないでほしい」と言った参加者の写真は顔がほとんど見分けられない大きさであるので、そのままにしておいて問題はない。
3. 依頼があれば、原則として差替えや削除に応じなければならない。

④ インターネット利用アドバイザー制度

インターネットを安全で安心して利用するためのアドバイスを行える人材「インターネット利用アドバイザー」の養成を行った。年 12 回のメールマガジン発行、参考イベントの案内、年 1 回の研修に加え、Facebook 専用ページにてアドバイザー同士の情報共有を交わした。

- 登録者総数 : 63 名 (令和 6 年度新規合格者 : 0 名)
- 研修会 日時 : 令和 7 年 3 月 8 日 (土) 13 : 00 ~ 16 : 00

方法 : オンライン Webex

内容 : デモ講演

テーマ : 小中高生向け「インターネットを利用する際に気を付けてほしいこと」
抽象的な話よりも実際のトラブル事例を複数挙げ、まずそれらリスクの認識をしてもらうことを目的に講演を行った。

講師 : 青木 勲氏 (インターネット利用アドバイザー10 期)

エースチャイルド株式会社 CFO

主に読売防犯協会や千葉県教育庁からの講師派遣依頼に応じて各地での情報モラル講演を毎年実施している。

その後、アドバイザーの活動状況、意見交換。

⑤ インターネットの安心・安全利用に向けた講演活動（啓発セミナー）

インターネット啓発セミナーの支援を目途とし、全国規模で教育現場等に講師を派遣しセミナーを行った。今後も教育現場からの要請による啓発セミナーや講演には積極的に対応していく計画である。令和6年度の講演実績は以下のとおり、前年度より会場開催が増えており、必要に応じてオンラインで開催した。

- 講演回数：8回（うち、オンライン0回開催）

その他、「インターネット利用アドバイザー」各自による講演回数計：270回（うち、オンライン・ハイブリッド12回）

対象：青少年、小学校、中学校、高校、特別支援学校、大学、保護者、教員、地域指導者、一般、シニア、行政職員、任意団体、企業

- 講師より感想等：

- ICTを活用することによる「正の側面や事例」についての要望が多かった。特に、生成AIの教育活用、ソーシャルメディア社会におけるキャリア形成に資する活用方法などを取り入れた。
- 小学校は低学年（1・2年生）も対象とするケースが増えてきていると感じている。
- 小中学生はタブレットを、高校生はスマホを持参してもらい、デバイスを使う場面を入れるようにしている
- 学生向けの依頼の際には、事例をたくさん盛り込んで脅してほしいとの要望が多い。参加者どうしのディスカッションの機会を増やしている
- 一般、シニアではフェイクニュース、偽サイト、詐欺サイト、サポート詐欺、投資詐欺、ロマンス詐欺を取り上げ、フェイクニュースではファクトチェックのワークショップが好評だった。

- 平成15年度より通算1,111回

⑥ 解説・監修等

地域が実施する研修会や講演活動において、講師派遣等に協力した。また、政府等会議に委員として参加し、間接的な啓発活動を行った。一方、雑誌等へ基本的なインターネットの解説や監修を行った。

- 委員活動

- 文部科学省「消費者教育推進委員会」
- 新潟県警察本部「新潟県サイバー脅威対策協議会」
- 墨田区教育委員会「いじめ問題専門委員会」
- 違法・有害情報相談センター「推進協議会」
- 違法・有害情報相談センター「違法・有害情報相談機関連絡会」

- 参画活動

- こども家庭庁「こどもの性被害撲滅対策推進協議会」
- 安心ネットづくり促進協議会
- 一般財団法人草の根サイバーセキュリティ運動全国連絡会

- 執筆、監修、講演
 - 大明出版「新入生へのメッセージ」令和 6 年 4 月
 - 公益財団法人よこはまユース「インターネットセミナー」

⑦ インターネットサービス運営会社との連携事業（その時の場面集）

幅広い年齢層に利用されている主要なインターネットサービスについて、それぞれの利用方法や注意方法、トラブルに遭った際の問い合わせ方法、有害情報を見つけた場合の連絡方法など、具体的な場面を集めた「インターネットを利用する際に、知っておきたい『その時の場面集』」（URL：<https://www.iajapan.org/bamen/>）を作成し、平成 26 年 2 月よりウェブ公開している。

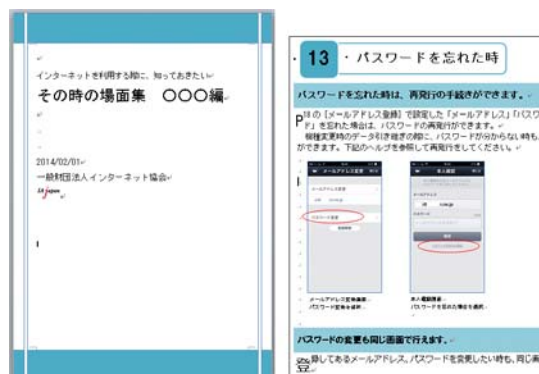
構成例：

- | | |
|--------------------|------------------------|
| 1. サービス概要 | 11. なりすましを受けている時 |
| 2. 登録可能な年齢 | 12. ハッキングを受けている時 |
| 3. アカウント登録をしたい時 | 13. もっとセキュリティについて知りたい時 |
| 4. 公開範囲の設定をしたい時 | 14. 利用規約を確認したい時 |
| 5. アカウント情報を編集したい時 | 15. プライバシーポリシーを確認したい時 |
| 6. パスワードを忘れた時 | 16. 削除ポリシーを確認したい時 |
| 7. アカウントを削除したい時 | 17. 問い合わせをしたい時 |
| 8. アカウントを復元したい時 | |
| 9. 分の書き込みを削除したい時 | |
| 10. 他人の書き込みを削除したい時 | |

令和 6 年度は、「SNS 編」4 編の内容更新をした(*)。

パソコン印刷用に PDF ファイルで公開し、スマートフォンでも容易に閲覧できるように HTML ファイルでも公開している。

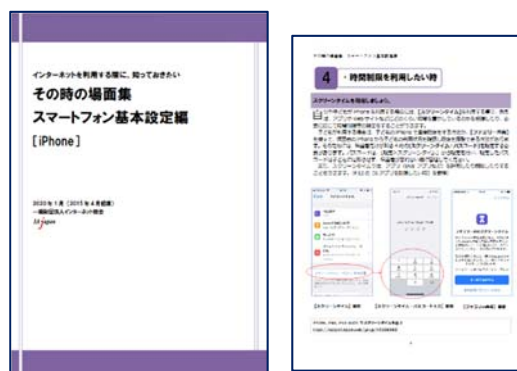
- インターネットサービス編
 - 11 件
 - ・ Ameba（サイバーエージェント）
 - ・ Facebook（Meta）
 - ・ Google アカウント（Google）
 - ・ GREE（グリー）
 - ・ Instagram（Meta） *更新
 - ・ LINE（LINE ヤフー） *更新
 - ・ Mobage（ディー・エヌ・エー）
 - ・ TikTok（Byte Dance） *更新
 - ・ X（X）
 - ・ YouTube（Google） *更新
 - ・ ニコニコ動画（ニワンゴ）



- フィルタリング編
3 件
 - ・ パソコン編
 - ・ スマートフォン、タブレット、携帯電話
 - ・ 音楽プレイヤー、ゲーム機、ルーター

その時の場面集 フィルタリング編【パソコン】 2021年7月（初版：2014年3月）	
目 次	
1	フィルタリングの概要
2	フィルタリングの主な機能
3	デジタルアーツ「i-フィルター」
4	トレンドマイクロ「ウイルスバスタークラウド」
5	Microsoft ファミリー機能
6	Apple macOS スクリーンタイム

- スマートフォン基本設定編
2 件
 - ・ iPhone
 - ・ Android



初心者のみならず、保護者や関係者（相談窓口従事者、消費者教育担当者、PTA 指導員、警察官研修等）にも利用されている。

⑧ ネット・スマホのトラブル相談業務の運営（東京都受託事業）

都内の青少年やその保護者、学校関係者等を対象に インターネットやスマートフォンに関する各種トラブルについて気軽に相談できる総合的な窓口『こたエール』の運営を行った。

（URL：<https://www.tokyohelpdesk.metro.tokyo.lg.jp>）

フリーダイヤルでの電話相談、メール相談、LINE 相談にて、青少年の特性を踏まえた適切な対応を行うとともに、相談情報をデータベース化して分析する業務、関係局や事業者等との情報共有に係る業務、都民に対する啓発等の業務を行った。

ホームページ上では、よくある相談事例の質疑回答集を掲載したチャットボットを運用し、AI 翻訳により日本語以外の言語（英語）でも閲覧できるようにした。

一方、東京都主催「インターネット利用に係る被害等防止啓発講座（ファミリールール）」へ情報提供を行い、相談事例を講演内容に取り入れることにより、『こたエール』の広報周知を図った。また、フィルタリング事業者等へフィルタリングの技術開発に役立つ情報提供を行った。さらに、専門家による児童心理カウンセリングに関する研修を受講し、知識を取得することで、相談員の業務向上につなげた。

令和 6 年度の相談件数は 2,308 件、令和 7 年 6 月頃統計情報を公開予定。

（参考：令和 7 年度も受託し、令和 7 年 4 月より運営中）



「こたエール」ホームページ